

11. 貿易・産業政策

経済政策
(2013年度秋学期)

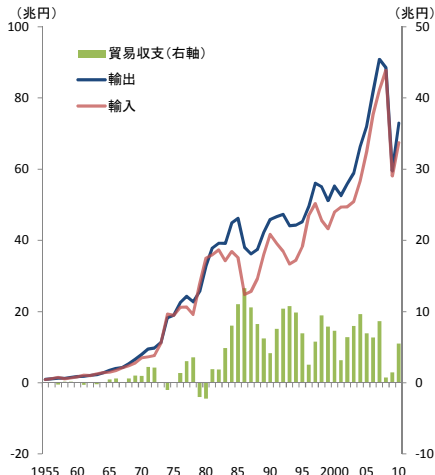
キーワード

- 貿易の利益 = の利益
- 説: 優位と優位
- GATT, WTO(世界貿易機関)
 - ラウンド交渉
- 保護貿易: 関税、数量制限
- 保護論
- 産業政策
- FTA(協定)、EPA(協定)
- TPP(環太平洋経済連携協定)

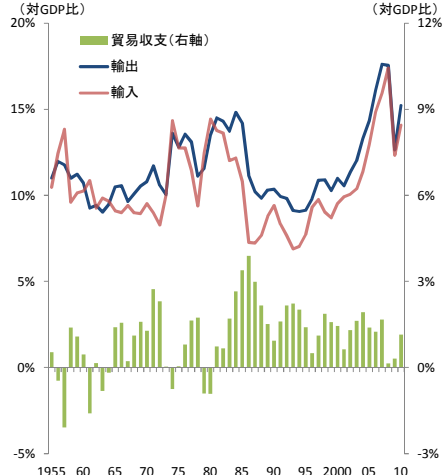
2

日本の貿易額の推移

実額



対GDP比

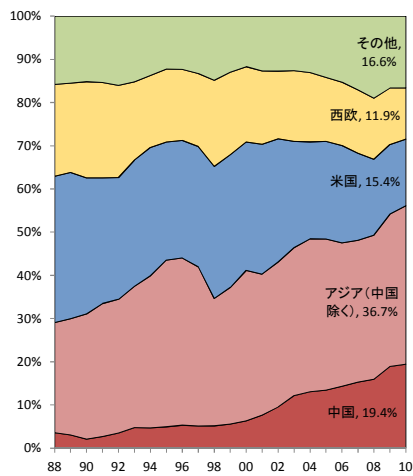


(備考)内閣府 国民経済計算より作成

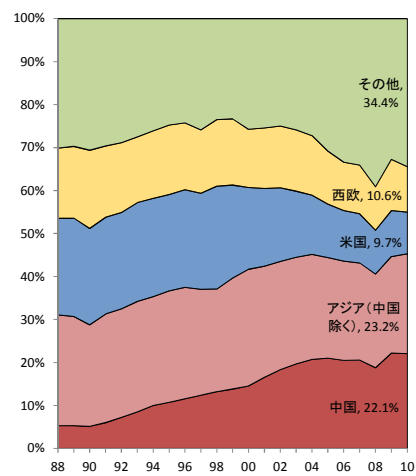
3

日本の貿易相手国・地域

輸出相手国・地域（構成比）



輸入相手国・地域（構成比）



(注)数値は2010年の値
(備考)財務省貿易統計より作成

4

貿易の利益(比較優位の理論)

■ 2国・2財モデル

□ 生産に必要な労働力(生産性)

	シャツ	PC	(労働力)
日本	1人/枚	1人/台	100人
中国	2人/枚	3人/台	300人

□ 生産価格・貿易価格

	シャツ	PC	(賃金)
日本	1万円	1万円	1万円/人
中国	2万円	3万円	1万円/人
(貿易価格)	1.5万円	2万円	

5

絶対優位と比較優位

■ 絶対優位

□ シャツ、PCとも に絶対優位

(いずれも日本の方が少ない労働力で安く生産可能)

■ 比較優位

・・・両国におけるPCとシャツの交換比率に注目

□ 日本は に比較優位、中国は に比較優位

- PCの生産を1台増やすには、日本はシャツ1枚減らさず必要
- シャツの生産を1枚増やすためには、日本ではPCの生産を1台減らす必要があるが、中国では2/3台ですむ

6

日本にとっての貿易の利益

- 貿易がない場合 (労働力100人を半分づつシャツとPCの生産に使用した場合)

	シャツ	PC
生産(=消費)	50枚	50台

- 貿易がある場合 (貿易価格: シャツ1.5万円、PC2万円)

	シャツ	PC
生産	0枚	100台
貿易	+66.7枚 (=100万円)	-50台 (=100万円)
消費	66.7枚	50台

※ 貿易によりシャツ 枚分の利益

7

中国にとっての貿易の利益

- 貿易がない場合 (労働力300人を半分づつシャツとPCの生産に使用した場合)

	シャツ	PC
生産(=消費)	75枚	50台

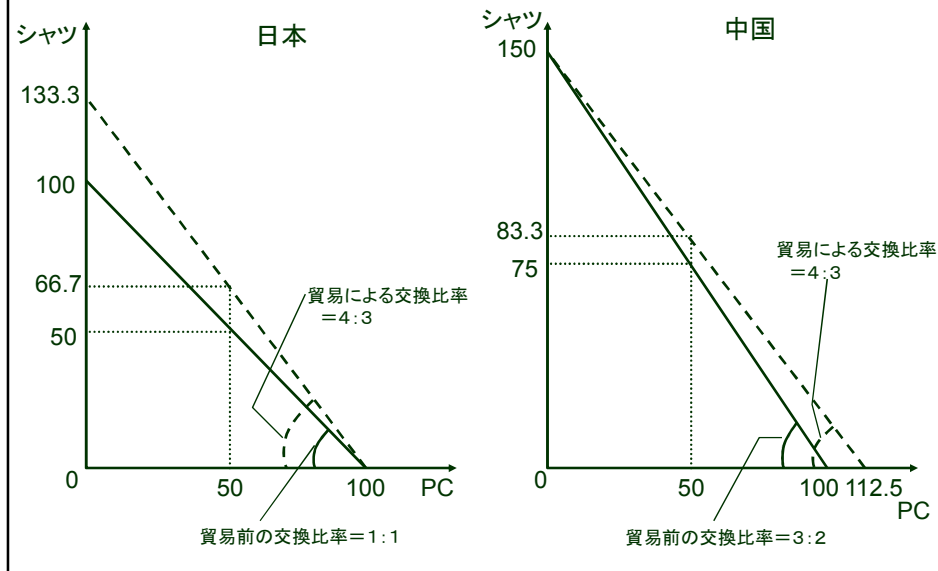
- 貿易がある場合 (貿易価格: シャツ1.5万円、PC2万円)

	シャツ	PC
生産	150枚	0台
貿易	-66.7枚 (=100万円)	+50台 (=100万円)
消費	83.3枚	50台

※ 貿易によりシャツ 枚分の利益

8

比較優位による貿易の利益(図示)



比較優位の理論(まとめ)

- 貿易を決めるのは 優位でなく 優位... 比較優位にある財を生産・、比較劣位にある財を
- 絶対優位がなくとも貿易で利益を得ることは
- 貿易は に利益をもたらす
⇒ 貿易はゼロ・サムではなくプラス・サム

※ 理論と現実

- 水平貿易の存在
- 多国籍企業の活動
- 産業構造・貿易構造の変化(比較優位の変化)

(参考)ヘクシャー・オリーの貿易理論

■ 国際分業定理

- 各国は、相対的に豊富に存在する生産要素(労働、資本等)を多く使用する財に比較優位を持つ
(労働力が豊富な国は労働集約財に、資本が豊富な国は資本集約財に比較優位を持つ)

■ 要素価格均等化定理

- 貿易が行われると、生産要素の価格(賃金、資本利子等)は各国間で均等化の方向に向かう
(賃金(利子)が安かった(低かった)国では貿易により上昇し、高かった国では低下する)

11

自由貿易と保護貿易

- 貿易は にとって利益(プラス・サム)
⇒ の推進

■ GATT(1947)、WTO(1995)

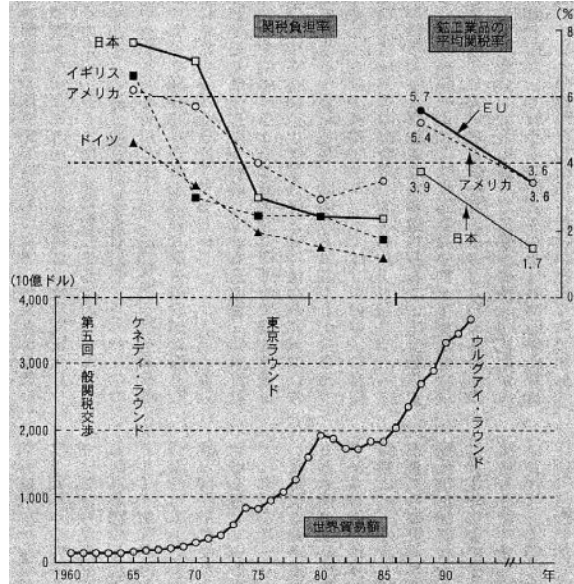
〈4原則〉

- : 貿易自由化(輸入数量制限の禁止)
- : 最恵国待遇、内国民待遇
- : 相手国に求めるだけでなく自国も
- : 多国間交渉

⇔ 保護貿易、産業政策

12

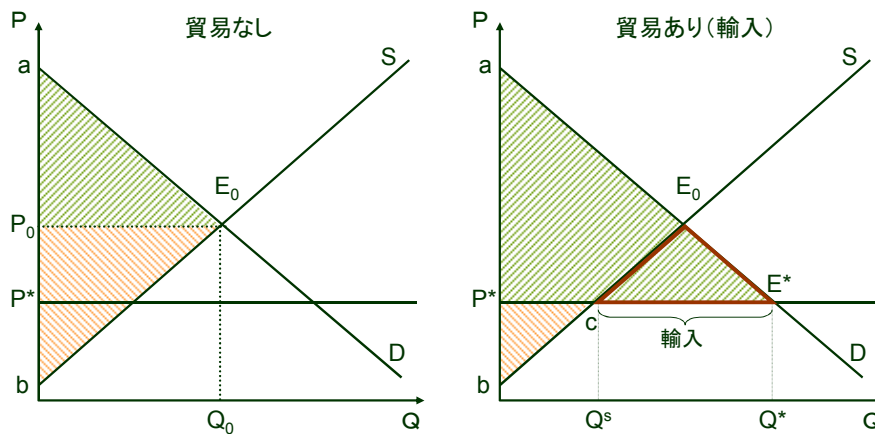
主要国・地域の関税負担率、平均関税率と世界貿易額の推移



(出所) 伊藤元重『ゼミナール国際経済入門』日本経済新聞社

13

貿易の利益(消費者余剰分析)①

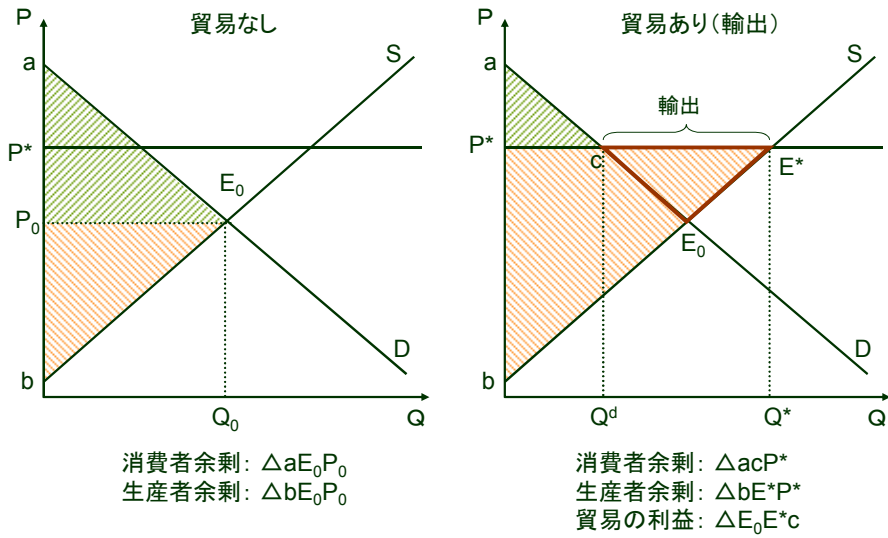


消費者余剰: ΔaE_0P_0
 生産者余剰: ΔbE_0P_0

消費者余剰: ΔaE^*P^*
 生産者余剰: ΔbcP^*
 貿易の利益: ΔE_0E^*c

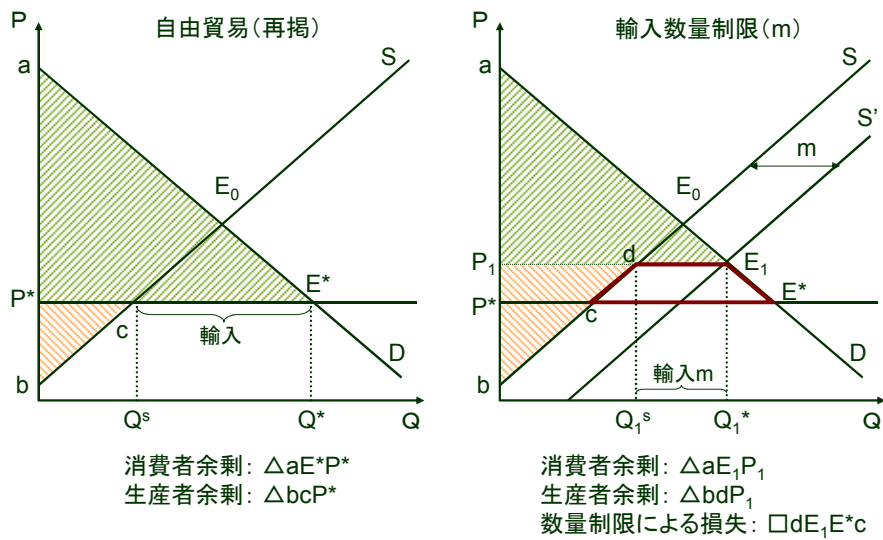
15

貿易の利益(消費者余剰分析)②



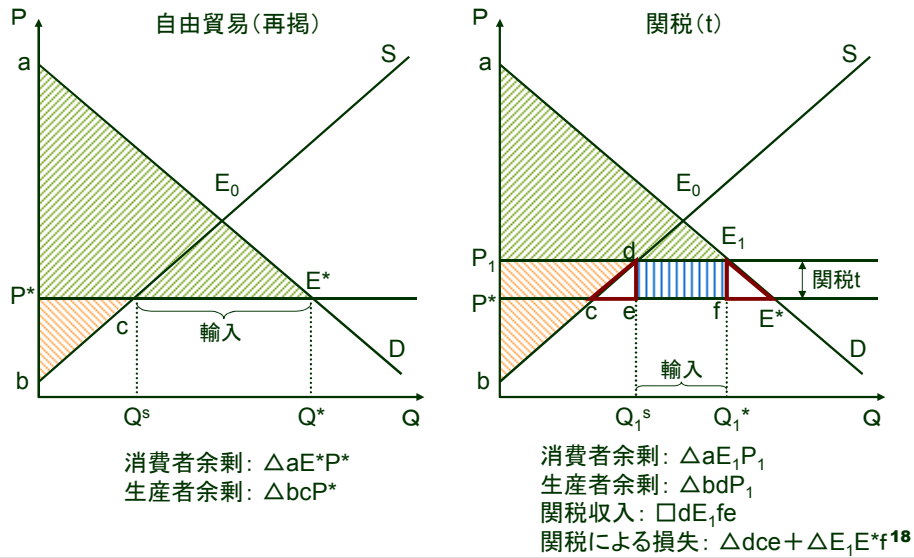
16

輸入数量制限の効果



17

関税の効果



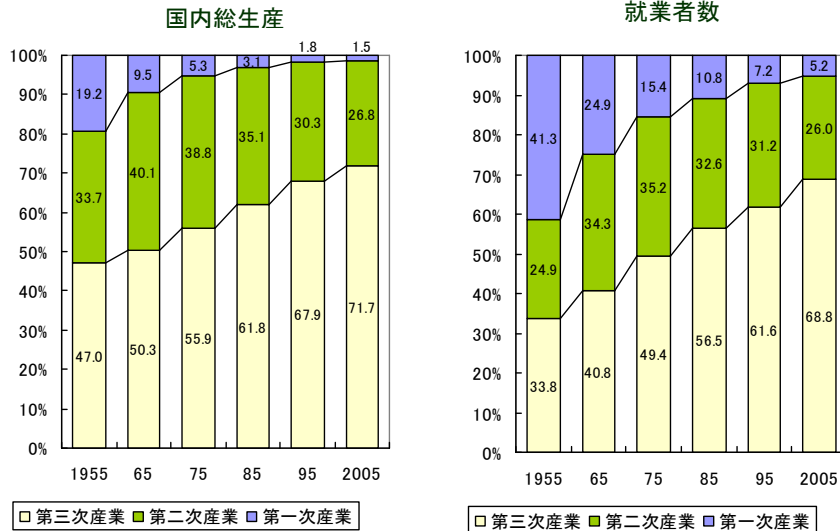
保護貿易の理由

-
- 生産者の圧力(vs 消費者の声)
-
- 産業構造・輸出構造の変化
- 将来の比較優位産業 (産業) の保護・育成

(参考) 輸入代替戦略と輸出志向戦略

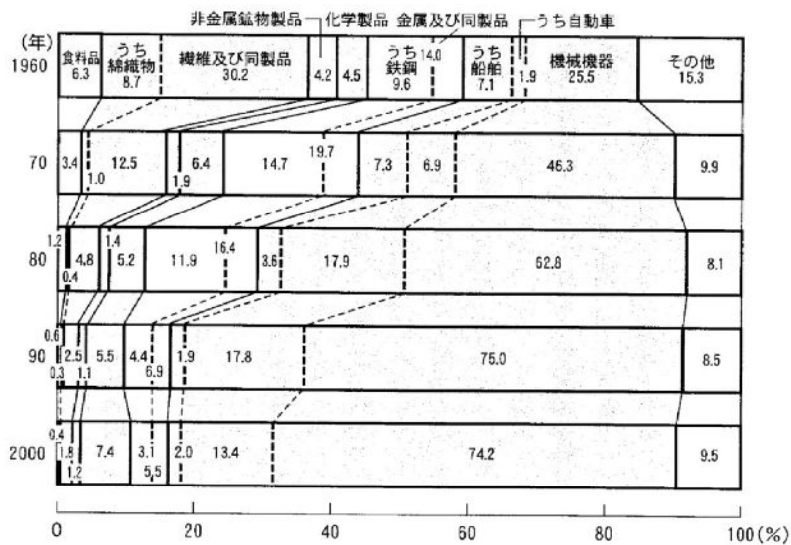
- 中南米: 輸入代替戦略(一次産品の輸出と工業製品の輸入代替)
- 東南アジア: 直接投資(外資)導入による輸出志向戦略
- 日本: 国内企業の保護・育成による輸出志向戦略

産業構造の変化



20

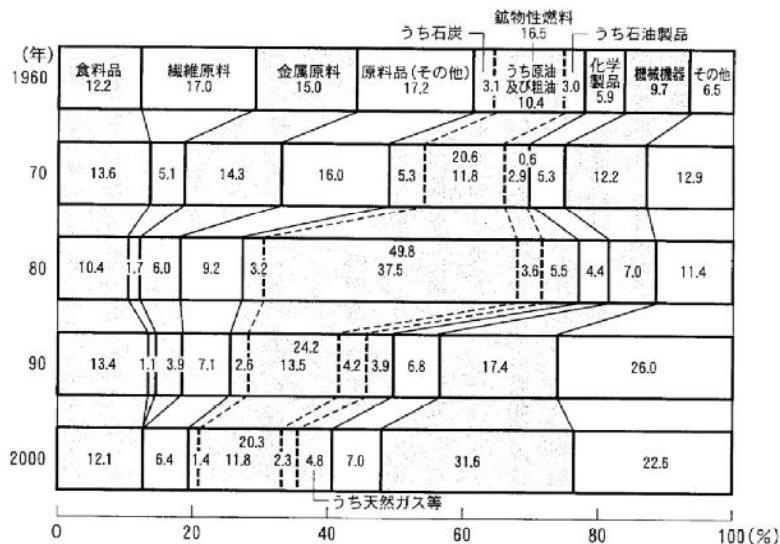
日本の輸出品目構成の変化



(出所)伊藤元重『ゼミナール国際経済入門』日本経済新聞社

21

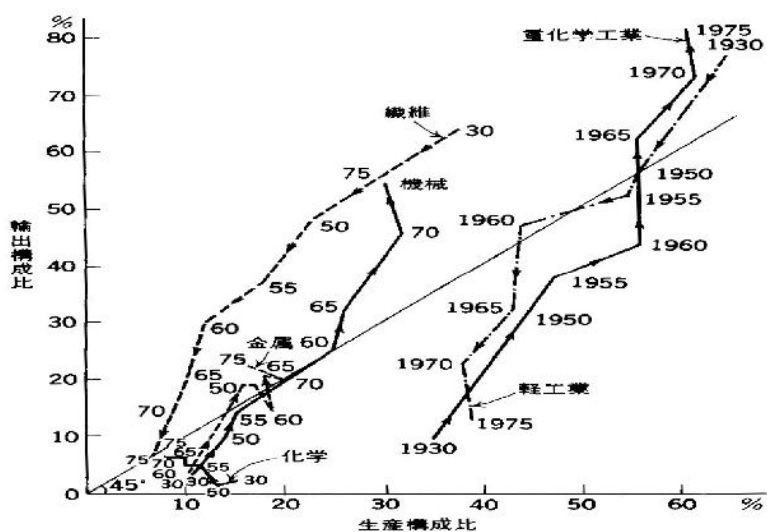
日本の輸入品目構成の変化



(出所) 伊藤元重『ゼミナール国際経済入門』日本経済新聞社

22

産業・貿易構造の変化

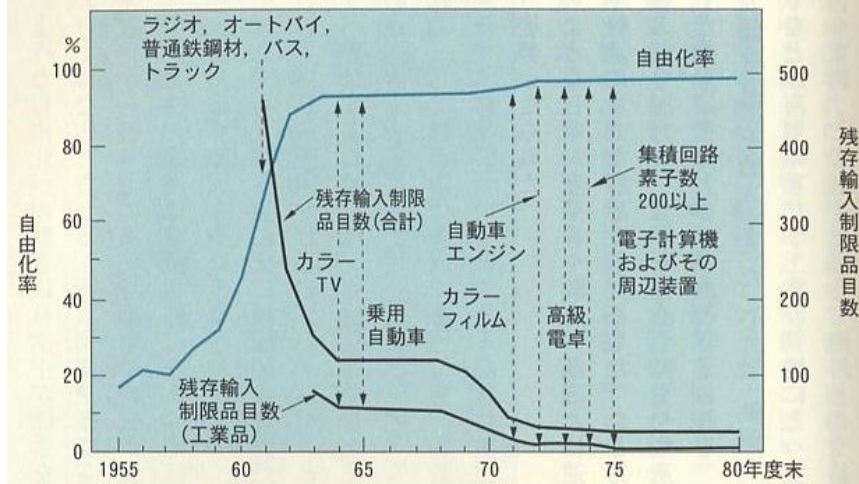


(出所) 伊藤元重ほか『産業政策の経済分析』

23

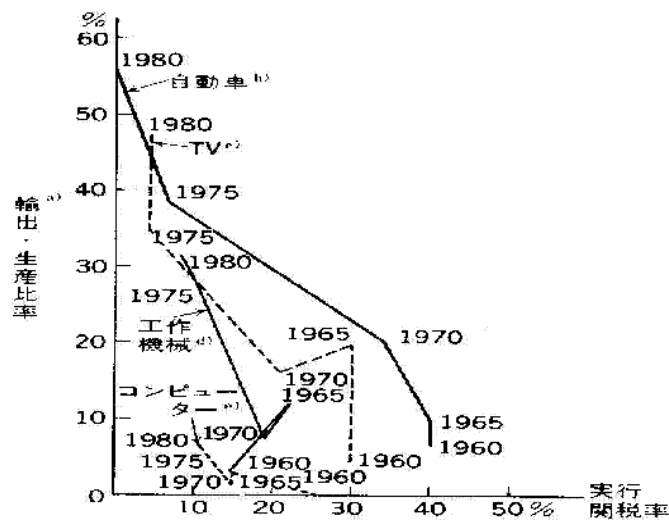
貿易自由化の推移

図1-12 日本の貿易自由化の推移と主な自由化品目



(出所)伊藤元重『ゼミナール国際経済入門』

関税による保護と輸出比率の推移



(出所)伊藤元重ほか『産業政策の経済分析』

幼稚産業保護論

- 幼稚産業保護政策: 比較優位はないが、
比較優位を獲得できる産業を保護・育成
- 幼稚産業保護政策が正当化される場合
 - ① その産業が将来保護なしに自立できる
 - ② 育成期間中の保護貿易による損失よりも、将来の産業発展による利益の方が大きい
 - ③ 政府による保護がなければその産業が自ら発展できない要因が存在(金融市場の未発達、外部性の存在など)

26

実際の産業政策における判断基準

保護・育成すべき将来の発展産業を2つの基準で選別

- 基準
= 所得水準が上昇するにつれて需要が大きく伸びると期待される産業
(需要側から見た発展産業)
- 基準
= 高い生産性の上昇が期待できる産業
(供給側から見た発展産業)

27

貿易と囚人のジレンマ

		A 国	
		自由貿易	保護貿易
B 国	自由貿易	1 / 1	2 / -2
	保護貿易	-2 / 2	-1 / -1

ナッシュ均衡: 「相手が行動を変えない場合に、自分だけ行動を変えても得にならない」という状況が両方に当てはまる状況⇒両方とも動きようがない

ナッシュ均衡

28

産業政策の流れ

- 戦後復興期(1945~50年代)
 - 経済の自立・復興、基幹産業の育成
 - 傾斜生産方式(1946~48)・・・石炭、鉄鋼業
 - 輸入数量制限
- 高度成長期(50年代後半～'60年代: 産業政策の全盛)
 - 産業構造の高度化・・・所得弾力性基準・生産性上昇率基準
 - 選択的輸入自由化(輸入数量制限→関税)
 - 「過当競争」の防止
- 石油危機後(70年代)
 - 斜陽産業の調整援助・・・設備投資カルテル
 - 技術開発の促進
- 安定成長期(80年代)
 - 規制緩和、貿易摩擦への対応

29

最近の産業政策の動き

- 成長戦略(日本再興戦略 2013年6月)
 - 規制改革・自由化(日本産業再興プラン、国際展開戦略) v.s. ターゲティング政策(戦略市場創造プラン)
 - 国家戦略特区
- FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)の促進
 - TPP(環太平洋経済連携協定)
- 知的財産権
- 環境問題への取組み
- 産業再生・企業再生
 - 産業再生機構、企業再生支援機構
 - 産業再生法(リストラ支援)

30

第3の矢：民間投資を喚起する「成長戦略」

日本再興戦略 (6月14日閣議決定)

名目3%、実質2%成長の実現
10年で1人当たり国民所得150万円増

- 戦略的市場創造プラン
(成長分野の創造・支援)
- 日本産業再興プラン
(国内経済活動の活性化)
- 国際展開戦略
(対外経済活動の活性化)

安倍政権が本格始動



経済再生や日本大震災からの復興を優先して、安倍政権は「成長戦略」を打ち出した。本格的に始動した。半年後の閣議決定で、各分野の導入・政府介入を決定する。これに、金融政策は前年からの引き締めを緩めた。内閣は、今年度補正予算案で、半導体・先端産業を重点的に支援する。また、今年度補正予算案で、半導体・先端産業を重点的に支援する。また、今年度補正予算案で、半導体・先端産業を重点的に支援する。

成長戦略 6月に

再生相「為替、適正水準へ」

日本経済新聞 2012.12.27夕刊

31

近年の成長戦略：7年で6本(11本)

2006年6月	小泉内閣	新経済成長戦略 (経済産業省)
2006年7月	〃	経済戦略大綱 (財政・経済一体改革会議(政府・与党))
2008年6月	福田内閣	経済戦略大綱 (改訂)
2008年9月	〃	新経済成長戦略2008改訂版 (閣議決定)
2007年6月	安部内閣	成長力加速プログラム (閣議決定: 骨太方針2007の一部)
2008年6月	福田内閣	経済成長戦略 (閣議決定: 骨太方針2008の一部)
2009年12月	鳩山内閣	新成長戦略基本方針 (閣議決定)
2010年6月	菅内閣	新成長戦略 (閣議決定)
2011年1月	〃	新成長戦略実現2011 (閣議決定)
2012年7月	野田内閣	日本再生戦略 (閣議決定)
2013年6月	安部内閣	日本再興戦略 (閣議決定) ← アベノミクス 第3の矢

32

アベノミクスの成長戦略

日本再興戦略 (2013年6月14日閣議決定)

名目3%、実質2%成長の実現
10年で1人当たり国民所得を150万増

■ 戦略的市場創造プラン

- 成長分野の創造・支援
 - ① 健康寿命(医療・介護)、② エネルギー
 - ③ 新世代インフラ、④ 地域資源(農業・観光)

政策

■ 日本産業再興プラン

- 国内経済活動の規制緩和・自由化
 - 設備投資減税、労働移動、国家戦略特区等

■ 国際展開戦略

- 対外経済活動の規制緩和・自由化
 - TPP、インフラ輸出促進、コンテンツ輸出促進等

33

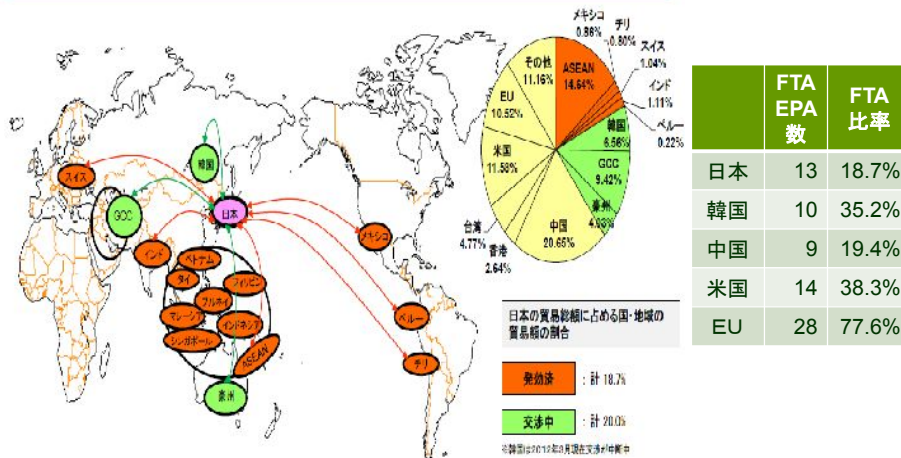
戦略的市場創造プラン：本当に「成長分野」か？

重点分野	需要の成長性	供給の成長性(生産性の向上)
医療・介護		
エネルギー		
次世代インフラ		
農業		
観光		
(参考)高度成長期の成長分野		
自動車	◎	◎
電気機械(家電)	◎	◎

34

日本のEPA交渉の状況

- ・ASEAN諸国を中心に13カ国・地域とのEPAが発効。
- ・貿易額に占める割合は18.7%。



(出所) 外務省「日本の経済連携協定(EPA)の現状と主要国・地域の取組状況」2012年3月

35

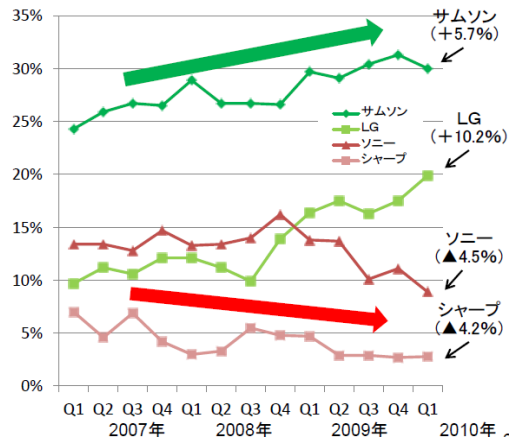
日本と韓国の競争状況：欧州、家電

EUIにおける主な高関税品目

	韓国	日本
乗用車	10% → 0%	10%
薄型テレビ	14% → 0%	14%
液晶ディスプレイモニター	14% → 0%	14%
複合機	6% → 0%	6%
電子レンジ	5% → 0%	5%

韓国企業に対する関税はFTA発効後5年以内で全廃

欧州テレビ市場におけるシェア
(2007~2010)



(出所)内閣官房「包括的経済連携に関する検討状況」2010年10月

36

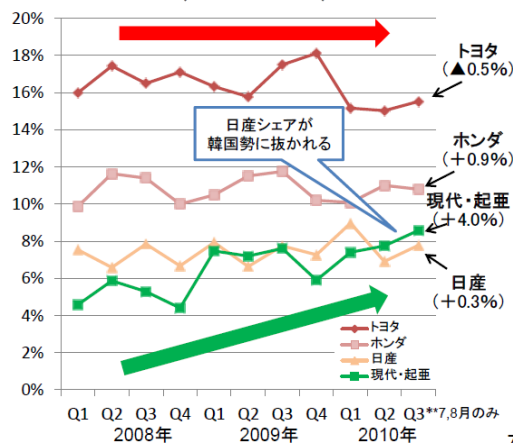
日本と韓国の競争状況：米国、自動車

米国における主な高関税品目

	韓国	日本
乗用車	2.5% → 0%	2.5%
トラック	25% → 0%	25%
ベアリング	9% → 0%	9%
ポリスチレン、ポリエスチル	6.5% → 0%	6.5%
LCDモニター、カラーTV、DTV	5% → 0%	5%
電気アンプ、スピーカー	4.9% → 0%	4.9%

韓国企業に対する関税はFTA発効後10年以内で全廃

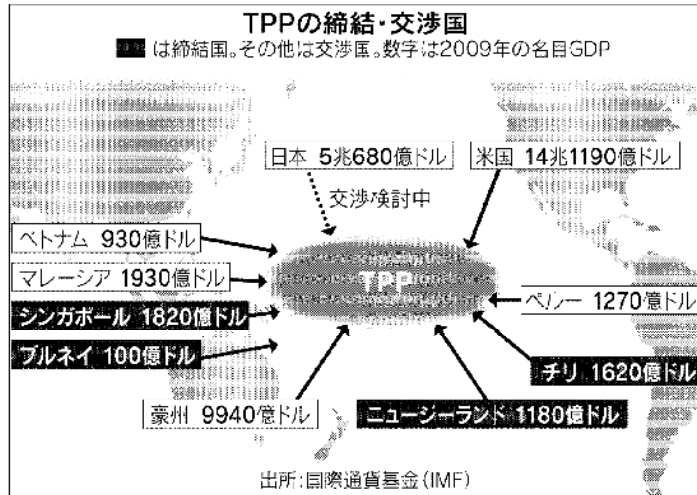
米国乗用車市場におけるシェア
(2008~2010)



(出所)内閣官房「包括的経済連携に関する検討状況」2010年10月

37

TPP(環太平洋経済連携協定)



(出所)日本経済新聞 2010年10月28日朝刊

(注) 2012年10月、カナダ、メキシコが交渉参加、2013年7月日本が交渉参加(計12か国)

38

自主学習

- 自由貿易と保護貿易、日本はどちらをとるべきか
- EPA, FTA を推進すべきか
 - 自由貿易の推進はWTOの多国間交渉を中心とすべきか、二国間などでEPA, FTAを進めるべきか
 - 日本はTPP(環太平洋経済連携協定)に参加すべきか
- 産業の育成・発展に政府はどこまで役割を担うべきか
 - 政府主導で成長分野を指定して支援・育成すべきか(ターゲティング政策)、市場・民間主導で自由な競争を通じた成長が生まれる環境を整備すべきか(規制改革・自由化)
- アベノミクスの成長戦略をどう評価するか

【参考書の主な関連箇所】

- 日本経済読本: 第7章、第11章、第14章第3節
- ゼミナール日本経済入門: 3章、7章、9章
- ゼミナール経済政策入門: 第2章-3~5

【読書案内】

- ポール・クルーグマン『良い経済学、悪い経済学』日経ビジネス人文庫
- 伊藤元重『ゼミナール国際経済入門』日本経済新聞社

41